

第二節 和泊町の交通・産業・福祉基盤の整備

本町は、前記の復興・振興・振興開発特別措置法の趣旨を十分踏まえ、行政と住民が一体となって受け入れ態勢を整えて、計画的・積極的に各種事業を導入したことにより、着実な振興発展を遂げている。

一 和泊港

復帰当時までの和泊港は接岸施設がなく、利用客や荷物の乗降はすべてはしけで、しかも沖合い千メートルの洋上に停泊する本船との間を、遠浅のサンゴ礁の間を縫うように手こぎで往復したのである。その上夜間寄港の時のはしけ航行は、人命をも脅かすきわめて危険な状態であった。

昭和三十年頃から本格的な改修工事が始まり、昭和五

十九年度までに総工費七十七億三千万円余の巨額の国費を投じ、株式会社若松築港・九玉建設・大宮建設・町田建設・渡辺組によって施工された。

昭和三十八年には千トンバースが完成、同三十九年七月には貨客船あけぼの丸（六百十トン）が初めて接岸した。四十八年には五千トン、五十二年には六千トン級バースが完成し、当時最大級のフェリー船クインコーラル（六千トン余）が接岸したのである。

復帰当時の就航船は金十丸（五百トン）が最大であり当初の港湾計画は千トン級船舶の接岸を目指して進められたが、時代の進展とともに船舶が大型化し、港湾整備計画も船の後を追う形で次々変更されたのである。

さらに、沖に突き出ている和泊港の構造は、風波の影響を直接受けるため接岸し難く、将来の拡張工事は投資効率が悪い。ため抜本的見直しを行い、昭和六十一年度からスタートする第七次港湾整備計画で、現棧橋の北側で和泊中学校東側に面する内陸部へ掘り込み港湾（一万トン級バース）が計画されている。

二 伊延港

伊延港は、古い時代から本島の交易港として使用されてきたが、昭和四十二年度以来裏港（はしけ使用港）としての物揚げ場やはしけ航路の竣せつ、防波堤等の整備を進めていたが、昭和五十二年の沖永良部台風襲来後主要港である和泊港が風波のため十数日間も使用できず、島民の生活物資を始め災害復旧資材の陸上げができなかったため、その補完港として伊延港を整備する必要に迫られた。政府は、一島一港主義を貫いてきたが、外海離島における災害の悲惨な実態と島民を始め関係機関の強い要請により、昭和五十四年度から和泊港の補完港としての整備が認められ、昭和六十年年度までに総工費三百六十六億六百万円（内国費三百三十三億七千万円）を投じ、一万トン級バースの岸壁が完成した。

さらに、昭和六十一年度からの第七次港湾整備計画で、泊地浚渫^{しゅんせつ}や防波堤建設等と和泊港と合わせ全天候型港湾にする計画が進められている。

三 空港

昭和三十五年、東亜国内航空株式会社が、私設の飛行場建設を計画したので、町は、空港の設置は、島の産業・文化の発展上不可欠であると同意し、現在地周辺を候補地と選定してその計画に協力していたが、奄美群島振興事業で空港が建設される事になり、この計画は、鹿児島に移譲された。

昭和四十二年七月工事に着手、四十四年三月完成し、同年五月一日第三種空港として開港したのである。

総工費 二億五七四八万七千円

着陸帯 延長一三二〇m 幅九〇m

滑走路 〃 一二〇〇m 〃 三〇m

誘導路 〃 七〇m 〃 一八m

エプロン 七〇〇㎡（YS 11型用）二バース

駐車場 二二四九㎡（二二七台）

照明施設 進入角指示燈・滑走路末端識号

無線施設 NDB・通信施設・テレタイプおよび中断装置

気象施設 空高計・無線模写字画装置・気象観測器一式
開港時は、東亜航空のヘロン機が奄美大島間を不定期便として就航、その後YS 11型機となり、昭和四十七年二月から鹿児島間の定期便が就航、現在一日二便である。昭和五十四年八月、南西航空によるYS 11型機が沖縄（与論経由）との間に週三便（月・水・金）就航している。また、五十八年十二月から奄美大島間にドルニエ機（十九人乗り）が毎日一便就航している。

四 道路

(一) 県道

本町内の県道は、和泊を基点とする知名沖永良部空港線、瀬名に通じる瀬名和泊線、内城に通じる下平川内城線、北海岸を通って知名に通じる国頭知名線があり、延長三万三千五百五十二メートルである。すべて舗装されているが、拡幅すべき未改良部分が二千二百八十三メートル残されており、その整備計画が進められている。また、和泊市街地は道路幅が狭く、車も多く渋滞するので都市

計画事業によって十二メートルく十六メートルのバイパス道路が建設されることになっている。

(二) 町道

町道は、各字を結ぶ幹線と字内線合わせて、百四十三線、延長二六・七キロで、改良率六十六パーセント、舗装率五十一パーセントであるが復帰当時と比べ著しい発達を遂げている。

(三) 農道

農道は、総延長十四・九キロ（三百五線）幅員四メートル以上は八十六線三・九キロである。

このように本町の道路は、町内全域にわたって整備が進み、人家はもとより、この畑へでも大型車両が容



舗装された農道

易に通行できるようになった。

(四) 橋りようの整備状況 (単位:m・m)

橋名	幅員	延長	面積	備考
南洲橋	五・〇	一九・〇	九五・〇	県有永久橋
石橋	八・八	二・〇	一七・五	〃
明治橋	八・〇	八・〇	四〇・〇	町有永久橋
みずほ橋	六・六	六・〇	三九・六	〃
西原橋	一八・〇	三・〇	五六・〇	〃
奥川橋	四・〇	一一・五		〃
大城橋	七・二	一一・〇	三六・〇	〃
昭和橋	四・五	一〇・〇	四五・〇	〃
大津美田橋	一二・〇	三・六	四三・二	〃
天神橋	三・六	七・四	二六・六	〃
松山橋	六・六	六・〇	三九・六	〃

五 車両・オートバイ等の普及

本町に自動車が始めて導入されたのは昭和六年、オートバイは同十四年である。昭和二十九年以降の車両の保

有および普及状況は次のとおりである。

昭和二十九年には、普通自動車十八台(自家用二・営業用十六)、トラック九台(自家用二・営業用七)、特殊自動車一台、三輪車一台、軽自動車二台、合計三十一台であった。そのほとんどが中古車または改造ジープであり営業用が主であった。

昭和三十年代、後期に入り日本経済の高度成長に伴い自動車はもちろん、オートバイの普及は著しく伸びた。各年代ごとの本町車両保有台数は次のとおりである。

昭和二十九年	一一八台	昭和四八年	一一四〇台
四一年	二三八台	五二年	三八三七台
四二年	三〇三台	五三年	五〇三二台
四三年	三七二台	五四年	五〇六一台
四四年	四二四台	五五年	六八〇九台
四五年	五三二台	五六年	六六五七台
四六年	六八四台	五七年	六六七六台
四七年	九五四台	五八年	五六八四台
		五九年	七三三〇台

我が国の自動車産業の革命的発達と免許年令の引き下げは、車社会を築き上げた。

農業機械(動力)の推移

農業用具名	トラクター 30馬力以下	30馬力以上	耕うん機	発動機	動力脱穀機	動力噴霧機	散粉機	カッタ	チョップ	動力刈払機	ハーベスタ	モア	農業用四輪車
54	489	112	1,223	109	25	613	18	582	207	125	16	10	318
55	321	246	1,391		35	800	167	585	191	158	17	22	361
56	369	378	1,758		36	690	81	716	234	153	22	18	369
57	345	423	1,755		11	644	41	706	256	219	19	31	448
58	367	371	1,155		6	775	122	680	212	251	13	57	524
59	669	368	1,703			670	139	646	245	322	18	76	500

本町においても、この国家的すう勢と、道路網の発達

に加え、高校生のバイク通学が認められたことなどによつて、昭和四十年代後半から著しい普及を示し、今では一世帯当たり平均二・五台保有していることになる。

○農業機械の発展

農業基盤の整備は、機械化農業へ進展し、その普及率および保有台数は県下第二位である。

六 河川・海岸・治山の整備

台風の常襲地帯である本島は、豪雨による河川の水害や暴風および高潮による海岸線や農作物の被害は甚大である。これらの災害を未然に防止するため、国土保全地域に次の個所を指定し、整備をはかった。(表1〜5)

七 土地基盤の整備

農業経営面積の規模拡大と集団化を推進し、機械化農業体系を確立して農作業の省力化をはかるため、土地基盤は次のとおり整備されたが、整備率は依然として低い

(5) 治山事業実績

(単位：千円)

事業名			地区名		事業内容		実施年度	総事業費	国庫補助率
復興事業	治	海岸砂地造林	西原、喜美留、手々知名	S29～33年 34 35 計	5.0ha 2.5ha 1.4ha 8.9ha	S29～35	2,938.976		
		防風林造林	国頭西喜美留	S35年 36 37 計	1.8ha 1.3ha 1.0ha 4.1ha	S35～37	839.283		
	計						3,788.259		
	振興事業(前期)	治山	海岸砂地造林	国頭	3.0ha		41	1,188.516	
防風林			瀬名	3.0ha		42	1,123		
			西原	2.0ha		43	793		
計						3,104.516			
振興事業(後期)	防災及び国土保全(治山)	海岸砂地造林	喜美留国頭延伊	4.0ha 1.0ha 2.0ha		45 46 46	1,884 1,292 646		
			計		7.0ha		3,822		
			治山	防災林	西原防潮林西原伊野後	75.0ha 114.0ha		49 50	7,864 15,734
海岸防災林造成	西原伊野後	45.0ha			51	16,684			
	西原伊野後	0.61ha 140M		52	26,792				
	〃	0.23ha		53	1,112				
	国頭手附	1.70ha		53	5,716				
計							73,902		
合計						84,606.775			

(1) 2級河川の状況

期日：昭和55年4月1日

河名	指定延長	起点	終点
奥川	1.1km	右岸 和泊町 大字手々知名大川959の2番地先	から海に至る
石橋川	3.5	右岸 和泊町 大字内城字島川1062番地先から	大字皆川字長当78番地先の堰堤に至る

資料：県離島振興課

(2) 振興事業(昭和41～42年度)

単位：千円

事業名	事業量	事業費	国費	県費
河川整備	奥川 610.5m	3,730	3,356	374

(3) 海岸保全指定区域(建設省所管)

海岸名	地区海岸名	区域の起点、終点	延長(m)
和泊海岸	汐瀬海岸	起点 和泊町大字和泊石川平105 終点 " " 汐瀬103	700
	美瀬海岸	起点 和泊町大字国頭字手附4385 終点 字白石572の1	330

資料：奄美群島の概況

(4) 海岸保全事業実績

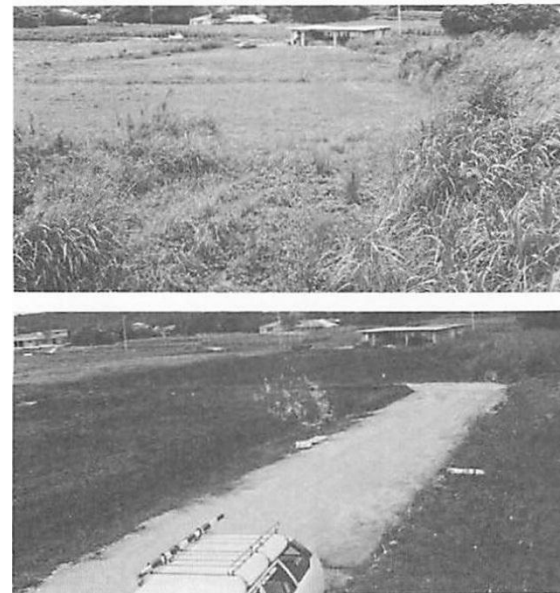
(単位：千円)

(1) 海岸防工事事業概			(単位：千円)		
事業名	地区名	事業内容	実施年度	総事業費	国庫補助率
海岸	和泊海岸	護岸工 53.5m	49	10,000	3/4
		73.7m	50	14,500	〃
		87.5m	51	15,000	〃
		65.5m	52	15,000	〃
		90 m	53	20,000	〃
県単海岸防災事業	和泊海岸	根固工 20.7m	53	1,000	県単
海岸	和泊海岸	護岸工 90 m	54	20,000	3/4
		80 m	55	20,000	3/4
計		540.2m		115,500	

ので、土地改良事業による圃場整備は、将来に向かって強ちに推進されなければならない。

本町の耕地面積は、田六十三ヘクタール、畑二千九十一ヘクタール合計二千五百五十四ヘクタールで、うち圃場整備面積は五百六十一ヘクタール、整備率は二十六パーセントである。(表6・7)

県営事業(上は工事前の現況。下は整備後の圃場)



八 農業の発展

本町の基幹産業は農業である。台風常襲地帯という自然条件や外海離島のもつ辺地性等不利な条件下にあるが、亜熱帯圏の条件を生かした農業の振興を図るため、各種事業を導入して生産基盤の整備が進み、さとうきび

(6) 団体営事業(農業構造改善事業)

地区名	実施年度	面積(ha)	事業費(千円)	施行箇所
国頭地区	41	18.12	16,998	
玉城地区	42~43	15.52	26,680	
谷山地区	44	5.0	3,000	
和泊地区	54~60	31.86	278,000	上手・畦布・根折・内城・瀬名

(農地開発事業)

永峰地区	51~53	14.99	102,000	
------	-------	-------	---------	--

県単泊田等整備特別対策事業(喜美留)

木場野地区	59	2.5	17,254	
-------	----	-----	--------	--

(7) 県営事業(県営圃場整備事業)

地区名	実施年度	面積(ha)	事業費(千円)	施行箇所
和泊地区	44~48	187.4	264,996	喜美留・上手々・知名・出花・西原

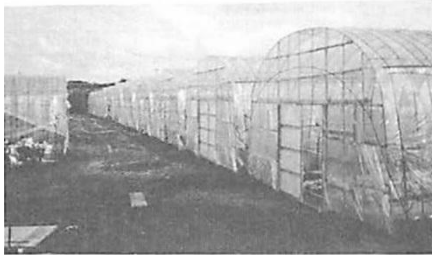
(水田転換特別対策事業)

後蘭地区	48~52	95.52	704,290	後蘭・谷山(水田地帯)
------	-------	-------	---------	-------------

(県営畑地帯総合土地改良事業)

和地区 (300ha)	55~60	156.4	1,593,000	玉城・大城・皆川・内城
	61以降	143.6	2,430,000	
筒岩地区 (165ha)	57~60	25.3	210,000	喜美留・国頭
	61年度以降	139.7	1,856,000	
仁嶺地区 (115ha)	59~60	8.8	130,000	仁志・永峰・瀬名
	61年度以降	106.2	1,484,000	

伸びゆくハウス園芸施設



(8) 経営耕地面積規模別農家数の推移

年次 規模	30.8.1	35.2.1	40.8.1	50.8.1	55.8.1	58.8.1	59.8.1
30a未満	491	407	325	226	255	259	} 357
30~50a	418	377	291	202	128	98	
50~70a	352	349	318	208	180	169	} 406
70a~1.0ha	406	430	397	302	235	240	
1.0~1.5ha	403	383	419	278	332	316	313
1.5~2.0ha	168	175	186	241	224	220	220
2.0~2.5ha	} 72	66	77	128	136	149	149
2.5~3.0ha		11	24	64	92	96	96
3.0~5.0ha	} 10	5	12	38	75	92	92
5.0~10ha					10	11	11
10~							
計	2,320	2,203	2,049	1,787	1,667	1,650	1,644

を中心に肉用牛・花き・輸送野菜の複合経営が定着して生産性の向上は著しい伸長をみせている。

各部類毎の推移は、表7のとおりである。

昭和二十七年度を基準とし三十年以降五年周期ごとの

農業生産状況は、表8のとおりである。

なお以下に、農業のようすを示す資料として、農産物

生産額の推移(9)、農家所得の推移(10)、農業生産額の推移(11)を掲げる。

昭和六十年二月「和泊町農業振興重点推進一〇カ条」

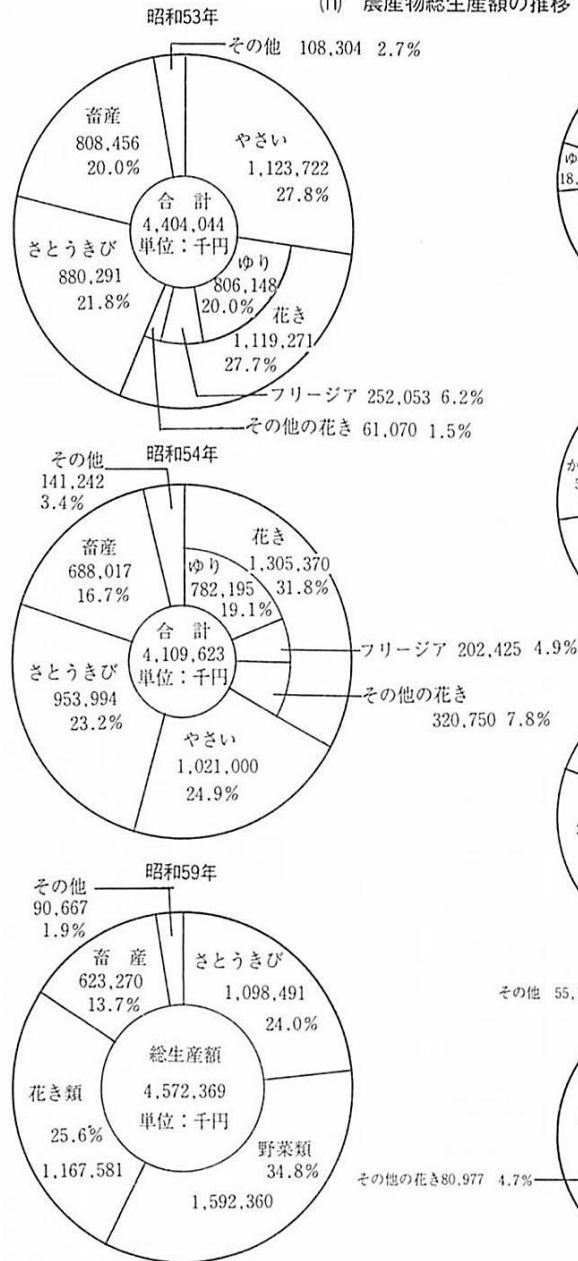
を制定し、農業振興の指針を定めた。

○和泊町研修センターの設置

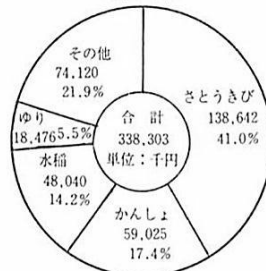
豊かで活力のある農村社会を建設するため、多目的研修会館を昭和五十五年度から五十六年度の二年継続事業で完成した。

総工費三億四千万円、うち国庫補助一億七千万円、総面積千七百四十九平方メートル。

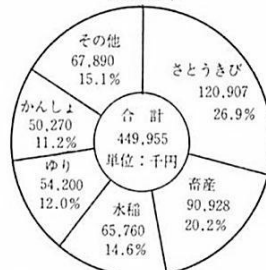
(11) 農産物総生産額の推移



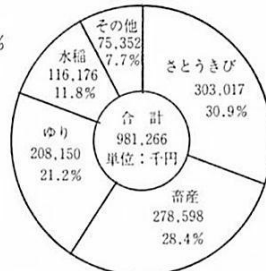
昭和30年



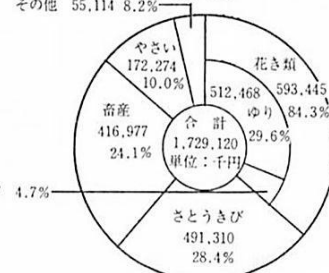
昭和35年



昭和43年



昭和48年



(9) 農業生産状況の推移

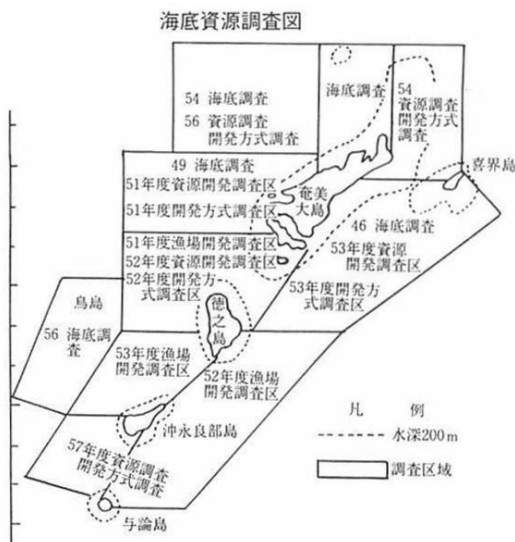
	単位	昭和27年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和59年
総世帯数	戸	(昭29年) 2,543	2,617	2,722	2,633	2,528	2,531	2,735	2,867
農家戸数	戸		2,315	2,203	2,049	1,986	1,789	1,667	1,644
専業農家数	戸		1,920	1,497	1,406	675	424	757	915
農家率	%		91.0	88.6	80.9	77.8	78.5	70.6	60.9
専業農家率	%			82.7	67.9	68.6	33.9	23.7	45.4
総面積	(町)ha	5,583	5,583	4,114	4,114	4,114	4,117	4,117	4,117
耕地面積	(町)ha	1,687.68	1,769.2	1,732	1,814	1,901	1,978	2,116	2,154
田	(町)ha	220.43		259	160	160	152	81	63
畑	ha	1,467.25		1,473	1,654	1,741	1,826	2,035	2,091
耕地率	%		30.2	31.6	42.1	44.0	46.2	48.0	51.4
農家一戸当り耕地面積	a		66	76	78	88	95	110	126
農業生産実績額	千円		338,303	449,955	897,734	1,125,045	3,051,475	4,553,642	4,572,369
農家人口			11,503	10,521	9,151	7,951	6,723	6,256	5,978

(10) 和泊町農家所得の推移

年次 (昭和)		単位	和泊町	奄美	鹿児島県	全国	県下(96市町村)での順位
45	農業粗生産額	百万円	1,130	8,835	112,464	4,648,506	
	生産農業所得	百万円	580	4,536	50,272	2,457,883	
	農家1戸当りの農業所得	千円	302	202	222	460	14
	耕地10a当農業所得	千円	32	26	28	42	
47	農業粗生産額	百万円	1,294	7,787	136,598	5,075,977	
	生産農業所得	百万円	827	4,763	68,027	2,857,169	
	農家1戸当りの農業所得	千円	431	223	318	553	9
	耕地10a当農業所得	千円	46	28	40	50	
52	農業粗生産額	百万円	3,173	16,044	316,945	10,131,407	
	生産農業所得	百万円	1,968	10,206	145,357	5,214,094	
	農家1戸当りの農業所得	千円	1,205	644	781	1,078	6
	耕地10a当農業所得	千円	114	74	97	95	
53	農業粗生産額	百万円	3,713	20,140	336,865	10,367,022	
	生産農業所得	百万円	2,509	14,427	166,183	5,435,005	
	農家1戸当りの農業所得	千円	1,536	911	916	1,135	4
	耕地10a当農業所得	千円	148	105	112	99	
58	農業粗生産額	百万円	3,661	23,224	394,635		
	生産農業所得	百万円	1,891	12,953	125,567		
	農家1戸当りの農業所得	千円	1,344	931	768		
	耕地10a当農業所得	千円	90	79	85		5



セリ市風景



(12) 当町における農業生産額の推移

(単位：千円)

作 目 名	35 年度	40 年度	45 年度	50 年度	55 年度	59 年度
1. 水 稲	65,760	66,788	83,041	52,336	12,784	1,191
一 期	44,160	35,150	46,194	30,738	8,976	858
二 期	21,600	31,638	36,847	21,598	3,808	333
2. 落 花 生	3,132	377,781	5,000	21,000	34,800	8,320
3. さとうきび	50,270	42,619	318,262	999,955	1,076,644	1,098,491
4. た ば こ				28,313	91,182	64,143
5. 野 菜	23,500	30,022	60,953	601,479	1,376,871	1,592,360
(1) 自給野菜		28,492	14,989	73,870	96,498	56,250
(2) 輸送野菜			45,424	527,609	1,280,373	1,536,110
ばれいしょ		1,530	540			664,355
6. 花 きり	54,200	123,550	326,000	181,394	1,231,110	1,167,581
ゆ かり	54,200	123,550	286,000	484,688	752,579	525,723
フリーズ			40,000	196,706	259,641	198,057
そ の 他					218,950	443,801
7. 果 樹	16,530	10,848	7,210	21,536	8,930	
ぼんかん				3,136	2,080	
たんかん			90	1,003		
す も も						
そ の 他	16,530	10,848	7,120	17,397	6,850	
8. 畜 産	90,928	189,809	322,946	644,697	720,132	623,270
9. 養 蚕	1,200	1,146	1,633	765	189	
10. そ の 他	144,435	7,013	-	-	-	17,013
計	449,955	849,576	1,125,045	3,051,475	4,553,642	4,572,369

和泊町農業振興重点推進10カ条

農業生産基盤の整備を促進し、輪作体系の確立で生産性の高い営農を図ろう	二期作、二期作と工夫で、我が家のしめじより高品質を取り戻そう。
水の有効利用と適期植付で品質向上と単位収量の増大に努めよう	作物に見合った水の量を細心の注意を払って位置づけ、適期かん水により収量の向上を図ろう。
考えよう防風林、作物への思いやりと豊かな緑を育てよう	年々緑が減っていきま。家庭で樹木を育て、緑を増やしていこう。
農業簿記の正しい記帳と計画的な経営で無駄をなくし、節約を図ろう	かねてから記録をとり、無駄をなくし我が家の経営の効率化に努めよう。
生かそう創意と工夫	学び得よう 知識と農業技術を各自の工夫により技術を確立し、品目別の研究会に参加し、技術の向上を促すよう努めよう。
集まろう 語ろう 知恵を出し合い	むら自慢づくりで豊かな暮らしを
植付け前にもう一度見直そう農業の原点	土壌改良と堆肥増産で土づくり
土の質は作日と相談し、P.H.の診断により作物の育ちやすい環境を作ろう。	土の質は作日と相談し、P.H.の診断により作物の育ちやすい環境を作ろう。
労力配分を考えた作付体系で	ゆとりある我が家の経営を図ろう
家内労働力で耕作できる作付面積の決定より、ゆとりある生活を実現する。	今こそ肉用牛を増頭し、無家畜農家の解消と明日のエラブ牛を育てよう
牛飼いは能力の増進につながり、毎日の管理は価格の高騰につながることを念のため、増頭に努めよう。	伸ばそう 育てよう 農業後継者
経営者クラブ、四民、みどり、農協青年部等各組織に加え、組織の強化と各人のコミニケーションを図りましょう。	つなごう 我が家の経営を

九 水産業

復帰後、漁港の整備が進むにつれて漁船も無動力の板付舟から和船に代わり、漁具等の装備も近代化されて漁獲高も年ごとに伸びている。

漁業施設としては、昭和四十六年和泊港（ナビグムイ）に漁舟揚げおろし用の斜路と物揚げ場ができたのを皮切りに四十八年と五十三年に二・五トン、三・五トンの製氷冷凍施設がそれぞれ完成、さらに、五十六年から漁船対策としての舟だまり場が整備され、五十八年には物揚げ場の中に荷捌（さば）施設が、また知名には漁業無線局が設置された。

一方、伊延港にも昭和四十二年から舟揚場や物揚げ場が整備された。このように漁業施設の進展によって漁業者（遊漁船業者を含む）が増加し、内喜名港整備の要請が高まってきたので、昭和五十七年から町費で整備を進めていたが、五十九年二月一種漁港の指定を受け、その後は国費による整備が進められている。計画総事業費は五億二千万円である。また、昭和五十一年から群島水域

の海底資源調査も行われ、これと並行して魚群探知機を装備する漁船も増え、無線機の装備と合わせて、安全かつ大量漁獲が可能となった。荷捌施設では毎月三百キロ前後の魚が水揚げされて、セリが行われている。

昭和五十八年の漁業状況は次のとおりである。

組合員数 一一七名 漁船数 八七隻（一〇四九馬力）

漁獲量 二〇八トン 漁獲高 二億一千万円

十 観光

「花と鐘乳洞の島」沖永良部への観光入れ込みがあったのは昭和三十六年ごろからである。

わが国の高度経済成長で国民の余暇活動が活発となり、しかも、離島志向が強まり本島を訪れる観光客も年を追って目立つようになった。しかし、その数は昭和四十一年に至ってもわずか九千人であった。本島の観光資源は、自然に生い茂る亜熱帯の植物群とこれ彩る太陽ライトブルーに輝く海、そして、ゆり・フリージアなど

から北海道までの全国キャラバンを行ったのである。

一方、国においても奄美の豊かな自然を保護するために、海域を各島奄美各島の景勝地を「奄美群島国定公園」に指定した。またこれに並行して港湾の整備が進んで大型フェリーが就航したこと、空港が開港して交通が便利になったことなどで、本島への観光入れ込みも急増し昭和四十九年には五万四千六百人に達し、十億円を超える収入を見たのである。しかし、その後は沖縄の本土復帰に伴う南志向、さらには海外志向が増えて本島への入れ込みは漸減傾向にある。昭和五十九年の観光状況は次のとおりである。

宿泊施設Ⅱホテル五・民宿十四、収容人員千百人

イベントⅡフリージアフェスティバル、フリージア

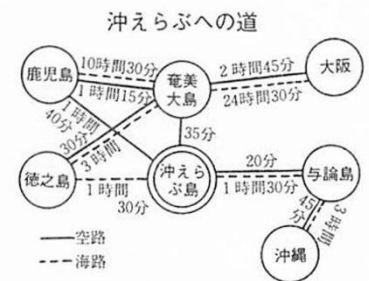
ジョギング大会、ゆり祭り、サマーフェス

ティバル、港まつり、農業祭

入込観光客数Ⅱ三万二千八百人

十一 社会福祉

社会保障制度や医療制度の拡充強化により経済的貧富



(13) 老人人口 (65 歳以上)

年次	和 泊 町			県の比率	国の比率
	65 歳以上の人口	総 人 口	率		
昭和 30 年	1,252	12,564	10.	6.1	
35	1,359	12,231	11.	7.1	
40	1,365	11,058	12.	8.4	
45	1,293	9,507	13.	10.1	7.1
50	1,344	8,615	15.	11.6	8.0
55	1,540	8,932	17.	12.7	9.0
59	1,680	8,754	19.	13.0	10.0

(14) 老人福祉施設設備状況

名 称	定員	開設 年度	建設 年度	建物面積	総事業費	国 庫 補助率	備 考
老人いこいの家		48	47	330 m ²	15,000 千円	町債	
特別養護老人ホームしらゆりの園	55	52	51	1,359.34 m ² (敷地 5,040 m ²)	232,010	無	社会福祉法人
内城老人福祉作業所		53	52	79.5 m ²	7,950	町債	
計					254,960		

(15) 保育所整備状況

昭和 56 年 4 月 1 日現在 単位：千円

名 称	定員	開設 年度	建設 年度	建物 面積	総事業費	国 庫 補助率	備 考
和泊保育所	60	50	49	300	26,659	2/3	
内城保育所	60	53	52	360	41,540	2/3	
国頭保育所	60	55	54	360	47,787	2/3	
大城保育所	50	58	57	309	47,853	2/3	
玉城へき地保育所	38	50					生活館利用
上手々知名へき地 保育所	50	52					子供と老人 の家利用
計					115,986		

十二 財政

財政規模の推移

昭和二十九年度以降の財政規模を五年周期で比較すると次表のとおりである。表に示されているように、財政規模も、奄振事業費の増額と我が国の急速な経済成長に伴って年々伸びているが、特に四十九年度以降、奄美群島振興開発事業が施行されてから急速に伸びており、これによって町内各種産業の基盤が整備されて、町民所得も向上し、将来に大きな期待がかけられている。

十三 町民所得

昭和五十五年から昭和五十七年までの町民所得は、別表のとおりである。これを昭和五十七年度についてみると所得額は前年度より五パーセント伸びており、県民所得の伸びと同率であるが、郡民および国民所得の伸びを上回っている。しかし、所得格差についてみると徐々に

縮まってきたりしているものの、いずれも低い位置にある。町内純生産額については、農業の複合経営が定着したための伸びが目立っている。また、第二次産業も、金融・保険・不動産業および公務等の伸びに支えられているが、総体的には五・三パーセントの伸びとなった。

(17) 町民所得・郡民所得・県民所得・国民所得の推移

年 度 項 目	実 数			対前年度伸び率 (%)	
	55年度	56年度	57年度	55/56年	56/57年
町 民 所 得 (千 円)	9,245,586	9,746,422	10,262,510	105	105
郡 民 所 得 (百万円)	175,159	183,436	189,991	105	104
県 民 所 得 (百万円)	2,202,705	2,337,906	2,444,141	106	105
国 民 所 得 (億 円)	1,940,362	2,030,837	2,118,283	105	104
町 総 人 口 (人)	8,932	8,855	8,781	99	99
町民一人当たりの所得 (円)	1,035,108	1,100,668	1,168,717	106	106
郡民一人当たりの所得 (円)	1,122,284	1,181,098	1,232,337	105	104
県民一人当たりの所得 (円)	1,234,269	1,303,862	1,358,383	106	104
国民一人当たりの所得 (円)	1,658,642	1,723,751	1,785,697	104	104
対 郡 格 差 (%)	92.2	93.2	94.8	—	—
対 県 格 差 (%)	83.9	84.4	86.0	—	—
対 国 格 差 (%)	62.4	63.9	65.4	—	—

(18) 町内純生産

年 度 項 目	町内純生産(単位: 千円)			構 成 比 (%)			対前年度比(%)	
	55年度	56年度	57年度	55年度	56年度	57年度	55/56	56/57
1. 第 1 次産業	2,548,358	2,247,536	2,406,625	26.7	20.7	22.5	88.2	107.8
(1) 農 業	2,422,219	2,143,147	2,292,948	25.3	19.7	21.4	88.5	107.0
(2) 林 業	1,663	1,033	6,840	0	0	0.1	62.1	66.2
(3) 水 産 業	124,476	103,356	106,837	1.3	1.0	1.0	83.0	103.4
2. 第 2 次産業	2,328,943	3,294,962	2,821,814	24.4	30.3	26.4	141.5	85.6
(1) 鉱 業	72,532	49,945	48,337	0.8	0.5	0.5	68.9	96.8
(2) 建 設 業	1,661,437	1,668,642	1,594,579	17.4	15.3	14.9	100.4	95.7
(3) 製 造 業	594,974	1,576,375	1,178,898	6.2	14.5	11.0	74.8	74.8
3. 第 3 次産業	5,082,899	5,719,308	5,873,782	53.2	52.6	54.9	112.5	102.7
(1) 卸, 小売業	1,071,538	1,314,271	1,373,580	11.2	12.1	12.8	122.7	104.5
(2) 金融・保険 不動産業	753,458	798,394	916,777	7.9	7.3	8.6	106.0	114.8
(3) 運 通 信 業	534,045	605,832	577,198	5.6	5.6	5.4	113.4	95.3
(4) 電気・ガス 水道業	43,980	39,450	40,842	0.5	0.4	0.4	89.7	103.5
(5) サービス業	1,922,796	2,156,024	2,085,980	20.1	19.8	19.5	112.1	96.8
(6) 公 務	757,082	805,337	879,405	7.9	7.4	8.2	106.4	109.2
帰属利子(控除)	403,132	382,568	408,494	4.2	3.5	3.8	94.9	106.8
町 内 純 生 産	9,557,068	10,879,238	10,693,727	100.0	100.0	100.0	113.8	98.3
町外からの純生産	△311,482	△1,132,816	△431,217	—	—	—	363.7	38.1
町 民 純 生 産	9,245,586	9,746,422	10,262,510	—	—	—	105.4	105.3

(16) 科目別歳入

(単位: 千円)

区 分	29年度		30		35		40	
	決 算 額	前年 対比	決 算 額	前年 対比	決 算 額	前年 対比	決 算 額	前年 対比
地 方 税	3,655		4,260	116.5	7,395	108.1	17,402	113.2
地 方 譲 与 税								
自動車取得税交付金								
地 方 交 付 税	15,557		14,946	96.1	25,230	121.0	84,973	113.7
交通安全対策特別交付金								
分 担 金 及 び 負 担 金			255	—	2,518	—		
使 用 料 及 手 数 料	490		556	113.5	944	111.1	4,118	35.7
国 庫 支 出 金	11,967		19,690	164.5	18,573	84.6	4,061	235.8
国 有 提 供 交 付 金								
県 支 出 金	1,682		224	13.3	2,733	80.9	22,346	854.5
財 産 収 入	134				1,956	89.5	3,628	
寄 付 金	86		616	716.3	1,267	347.1	48,469	300.9
繰 入 金					136	89.5	2,874	84.5
繰 越 金	1,983		4,857	244.9	2,700	49.2	5,314	201.0
諸 収 入	316		336	106.3	1,127	108.9	2,602	126.1
地 方 債	4,200		4,400	104.8	5,600	119.1	27,900	125.6
計	40,070		50,283	125.5	70,179	103.2	223,687	132.3

区 分	45		50		55		59	
	決 算 額	前年 対比	決 算 額	前年 対比	決 算 額	前年 対比	決 算 額	前年 対比
地 方 税	28,667	112.9	69,145	1.208	239,079	1.208	346,727	106.8
地 方 譲 与 税			15,587	1.259	48,399	1.039	58,065	94.8
自動車取得税交付金	3,505	113.4	13,567	1.416	20,779	0.802	25,748	101.7
地 方 交 付 税	222,053	124.8	576,725	1.117	996,217	1.101	1,301,857	104.0
交通安全対策特別交付金			303	—	443	1.016		
分 担 金 及 び 負 担 金	18,442	136.8	12,821	1.122	27,281	1.017	36,649	129.6
使 用 料	4,068	106.1	12,895	1.379	32,492	1.295	57,197	108.9
手 数 料	6,104	137.4	185,258	1.513	2,753	0.978	3,108	102.2
国 庫 支 出 金	39,340	77.8	1,306	1.207	562,567	1.569	1,058,176	105.5
県 支 出 金	67,707	121.6	220,209	1.487	584,850	0.995	501,038	92.4
財 産 収 入	4,471	68.1	56,298	2.137	10,815	0.462	16,023	92.5
寄 付 金	7,702	149.0	13,141	2.115	3,250	0.199	10,932	144.0
繰 入 金	272	125.9			45,000	皆 増	1,963	皆 増
繰 越 金	8,453	84.2	31,273	1.502	47,003	0.906	86,884	106.9
諸 収 入	4,980	114.9	7,402	0.964	59,217	2.787	180,364	103.9
地 方 債	25,800	161.2	124,700	1.010	483,400	0.869	444,400	126.9
計	441,564	117.4	1,340,625	1.254	3,163,545	1.118	4,129,101	105.3